

令和5年度

吉野町の予算



令和5年度の重点施策

子育て支援の充実

妊娠・出産から幼児教育・保育、小中学校教育までの様々な支援の実施

関係人口の創出と移住定住の促進

関係人口のデータ化やシティプロモーションを通じた効果的な地域の担い手創出

地域特性を活かした土地利用の促進

旧吉野小学校跡地の利活用を推進し、地域経済の活性化、交流の促進を図る

重点施策を含めた各施策を下支え

職員の人材育成

複業人材を活用した職員研修企画、戦略的採用等を行い、職員のスキル、町民サービスを向上

情報通信技術等を活用したデジタル化の促進

吉野町デジタル変革条例に基づく町民の利便性向上等に関する事業を各分野にて実施

《 重点施策に関する主な取組み 》

施策1. 子育て支援の充実

- ・不妊・不育治療を含む妊婦検診助成金を拡充します。
- ・より質の高い幼児教育・保育を進めるため、こども園のあり方を審議し、また、園児の登園管理や保護者への文書配布ができるアプリ導入など、こども園と保護者の連携をより密にし信頼関係を築き丁寧な保育に努めます。
- ・中学校の部活動の地域移行を進め、部活動指導員を任用し教員の負担軽減や子どもたちの部活動の環境と機会を整えます。

施策8. 職員の人材育成

- ・民間視点から人材育成への取組や研修のあり方を刷新し、職員のマネジメント能力や政策形成能力を強化し、広い視野や柔軟な発想力を身に付けることで、多様化する町民のニーズに対応できる行政サービスを展開していきます。

施策16. 関係人口の創出と移住定住の促進

- ・DXを活用し、関係人口の町への関わりをデータ化し、効果定なアプローチを行う、また町内への滞在による交流など来訪者の継続的な関係を築くことで、吉野の魅力を発信する役割を担ってもらえる仕組みを構築します。
- ・地元企業と吉野に興味のある企業とのマッチングを行い、新規事業の創出を支援します。

施策30. 地域特性を活かした土地利用の促進

- ・旧吉野小学校跡地について、民間の力を活用し、地域経済の活性化を図るとともに、地域の賑わい創出や魅力の向上、交流の促進等に資する利活用を図ります。

施策31. 情報通信技術等を活用したデジタル化の推進

※具体的には、吉野町におけるデジタル変革条例に関する全体方針【第1.0版】（令和5年3月策定）に定めています。

- ・マイナンバーカードを活用し様々な申請をオンライン化するなど事務処理の効率化と町民の利便性向上を目指します。
- ・消防団活動支援アプリを導入し、火災や災害発生時の情報共有を容易にします。
- ・デジタル技術を活用し、町外の方それぞれのニーズに合ったプロモーションを行い、新たな関係人口の創出を促進します。
- ・インターネット上での動画配信の閲覧データを分析し、観光施策につなげます。

令和5年度予算規模

◆各会計の予算規模は次のとおりです。

(単位：千円)

会計の名称	令和4年度 予算額	前年度比 増減額	備考
一般会計	5,581,000	359,000	
特別会計	2,793,100	▲ 84,200	
国民健康保険	1,081,000	▲ 49,000	国民健康保険に加入している方への医療費給付
後期高齢者医療	175,000	▲ 1,000	75歳以上の方への医療費給付
介護保険	1,274,200	▲ 5,400	65歳以上の要介護・要支援者の方への保険給付、介護予防・地域支援事業
保険事業	1,270,300	▲ 6,600	
サービス事業	3,900	1,200	
下水道事業	230,600	▲ 28,900	汚水管の整備及び維持管理
農業集落排水事業	32,300	100	汚水処理施設の維持管理（香束地区）
公営企業会計	705,490	25,790	
水道事業	705,490	25,790	上水道区域への水道水の供給及び水源・水道管の整備・維持管理
全会計の合計	9,079,590	300,590	

◆一般会計の予算額と人口（4月1日現在住基人口）の推移



※ 令和5年度の人口は、令和5年3月1日現在の人口

歳入(収入) ~1年間の町の収入~ (一般会計)

◆一般会計の歳入予算

(単位：千円)

項目	説明	予算額 (予算構成割合)	前年比増減額 (前年比増減率)
自主財源	町が自主的に調達できる収入のことです。	1,551,616 (27.9)	292,882 (23.3)
町税	皆さまが吉野町に納める税金です。	717,288 (12.9)	23,414 (3.4)
分担金及び負担金	事業に係る経費の一部を利用者の方などに負担していただいているお金です。	27,574 (0.5)	2,719 (10.9)
使用料及び手数料	施設の利用や、各種証明書の発行の際にいただいているお金です。	100,759 (1.8)	13,266 (15.2)
寄附金	町に対する寄附金で、使い道を指定しない一般寄附金と使い道を指定した指定寄附金があります。	153,584 (2.8)	▲ 535 (▲0.3)
繰入金	各種基金(預貯金・運用資金)を取り崩して使うお金です。	222,405 (4.0)	137,506 (162.0)
繰越金	前年度の決算で生じた余剰金を、次年度の歳入に編入するときの収入をいいます。	200,000 (3.6)	120,000 (150.0)
その他	不動産の売払いや公有財産の運用等による財産収入、どの科目にも属さない延滞金・雑入などの諸収入です。	130,006 (2.3)	▲ 3,488 (▲2.6)
依存財源	国や県から入ってくるお金や町債(借金)のことです。	4,029,384 (72.1)	66,118 (1.7)
地方交付税	一定の行政水準を保つために、国から交付される交付金で、「普通交付税」と「特別交付税」があります。	2,659,000 (47.5)	▲ 2,000 (▲0.1)
譲与税・交付金	皆さまが納めた税金を一定の基準に基づき配分される交付金で、地方消費税交付金、配当割交付金等があります。	276,992 (5.0)	▲ 6,689 (▲2.4)
国支出金	特定の事務事業に要する経費の財源として、国から交付される負担金・補助金などです。	328,156 (5.9)	▲ 96,802 (▲22.8)
県支出金	特定の事務事業に要する経費の財源として、県から交付される負担金・補助金などです。	287,336 (5.1)	22,109 (8.3)
町債	特定の目的のため、国や銀行などから借りるお金です。	477,900 (8.6)	149,500 (45.5)
合 計		5,581,000 (100.0)	359,000 (6.9)

歳出(支出) ~1年間の町の支出~ (一般会計)

◆一般会計の歳出予算

(単位：千円)

目的名称	説明	予算額 (予算構成割合)	前年比増減額 (前年比増減率)
議会費	議員の報酬や議会事務局職員の人件費、議会運営に係る経費です。	65,605 (1.2)	▲ 968 (▲1.5)
総務費	庁舎等の管理、財政管理、町税の賦課徴収、戸籍、電算、選挙、統計などの経費です。	907,495 (16.3)	10,117 (1.1)
民生費	こども園、学童保育所の運営経費や医療扶助、国民健康保険、介護保険の支援に係る経費です。	1,276,407 (22.8)	73,955 (6.2)
衛生費	医療、健康増進、公衆衛生、ごみなどの一般廃棄物の収集処理に係る経費です。	955,715 (17.1)	131,953 (16.0)
農林水産業費	農林漁業の振興に係る経費です。	223,796 (4.0)	14,529 (6.9)
観光商工費	観光振興、商工業振興などに係る経費です。	309,943 (5.6)	3,106 (1.0)
土木費	道路、河川、住宅などの各種公共施設の整備、維持管理、都市計画などに係る経費です。	446,939 (8.0)	7,662 (1.7)
消防費	火災、風水害、地震等の災害から町民を守るための経費です。	402,117 (7.2)	60,180 (17.6)
教育費	学校、社会教育施設の建設・維持管理、生涯学習、文化財保護など教育行政に係る経費です。	396,378 (7.1)	▲ 12,877 (▲3.1)
災害復旧費	被災施設の復旧に要する経費です。	13,001 (0.2)	▲ 10,000 (▲43.5)
公債費	過去に借り入れた借金の返済に係る経費です。	581,604 (10.4)	81,343 (16.3)
予備費	緊急時に支出を要する場合の経費です。	2,000 (0.1)	0 (0.0)
合 計		5,581,000 (100.0)	359,000 (6.9)

基金及び地方債の残高

◆会計別基金残高

(単位：千円)

会計名	令和3年度末	令和4年度末 (見込)	令和5年度末 (見込)
一般会計	1,148,969	1,545,375	1,389,394
財政調整基金	629,787	749,183	749,533
減債基金	130,134	230,174	135,209
その他基金	389,048	566,018	504,652
介護保険	173,190	172,887	157,892
農業集落排水事業	19,908	19,911	19,914
合計	1,342,067	1,738,173	1,567,200

※ 令和4・5年度末の残高(見込)は、令和3年度末の残高に基金への積立、取崩しのそれぞれの予算額により計算した額になっています。

◆地方債残高

(単位：千円)

会計名	令和3年度末	令和4年度末 (見込)	令和5年度末 (見込)
一般会計	6,346,849	6,401,600	6,308,376
下水道事業	1,509,023	1,424,166	1,328,160
農業集落排水事業	116,529	106,429	99,779
水道事業	2,209,821	2,082,881	1,994,341
合計	10,182,222	10,015,076	9,730,656

※ 令和4年度末の残高(見込)は、令和3年度末の残高に、令和5年2月末時点での新規借入額、元金の返済額それぞれの見込額により計算した額になっています。

※ 令和5年度末の残高(見込)は、令和4年度末残高(見込)に、令和5年度当初予算の新規借入額、元金の返済額それぞれの予算額により計算した額になっています。

町民1人あたりにすると……

◆一般会計歳入予算

歳入名称	予算額(千円)	1人あたり 予算額(円)
町 税	717,288	115,487
分 担 金 及 び 金 担 び 金	27,574	4,440
使 用 料 及 び 料 手 数	100,759	16,223
寄 附 金	153,584	24,728
繰 入 金	222,405	35,808
繰 越 金	200,000	32,201
そ の 他	130,006	20,932
地 方 交 付 税	2,659,000	428,111
譲 与 税 ・ 金 交 付 金	276,992	44,597
国 支 出 金	328,156	52,835
県 支 出 金	287,336	46,262
町 債	477,900	76,944
合 計	5,581,000	898,567

◆一般会計歳出予算

歳出名称	予算額(千円)	1人あたり 予算額(円)
議 会 費	65,605	10,563
総 務 費	907,495	146,111
民 生 費	1,276,407	205,507
衛 生 費	955,715	153,875
農 林 水 産 業 費	223,796	36,032
観 光 商 工 費	309,943	49,902
土 木 費	446,939	71,959
消 防 費	402,117	64,743
教 育 費	396,378	63,819
災 害 復 旧 費	13,001	2,093
公 債 費	581,604	93,642
予 備 費	2,000	322
合 計	5,581,000	898,567

◆基金残高（一般会計）

	基金残高 (千円)	1人あたり 基金残高(円)
令和3年度末	1,148,969	184,989
令和4年度末 (見込)	1,545,375	248,813
令和5年度末 (見込)	1,389,394	223,699

◆地方債残高（一般会計）

	地方債残高 (千円)	1人あたり 地方債残高(円)
	実質負担残高*1 (千円)	1人あたり 実質負担残高*1(円)
令和3年度末	6,346,849	1,021,872
	1,033,942	166,469
令和4年度末 (見込)	6,401,600	1,030,687
	1,042,861	167,905
令和5年度末 (見込)	6,308,376	1,015,678
	1,027,674	165,460

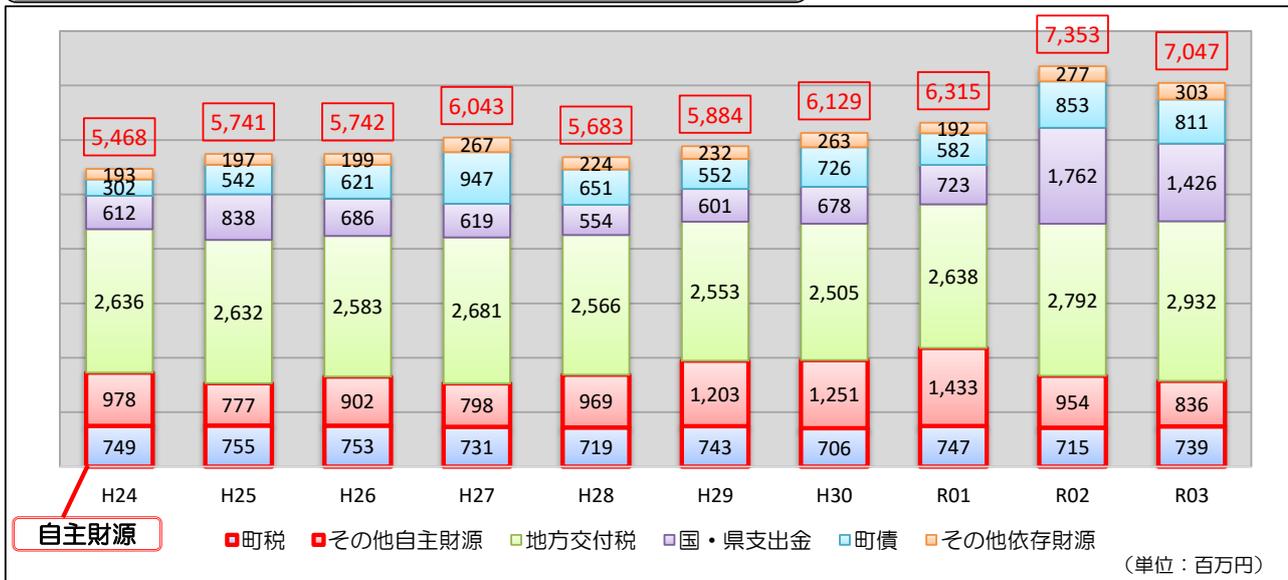
*1：高い率で交付税措置される起債を借入れているため、
措置される額を差し引くと約16%程度となります。



資料集 ～吉野町の財政状況～

◆一般会計の歳入の推移（歳入決算額）

※口内の数字は歳入合計額

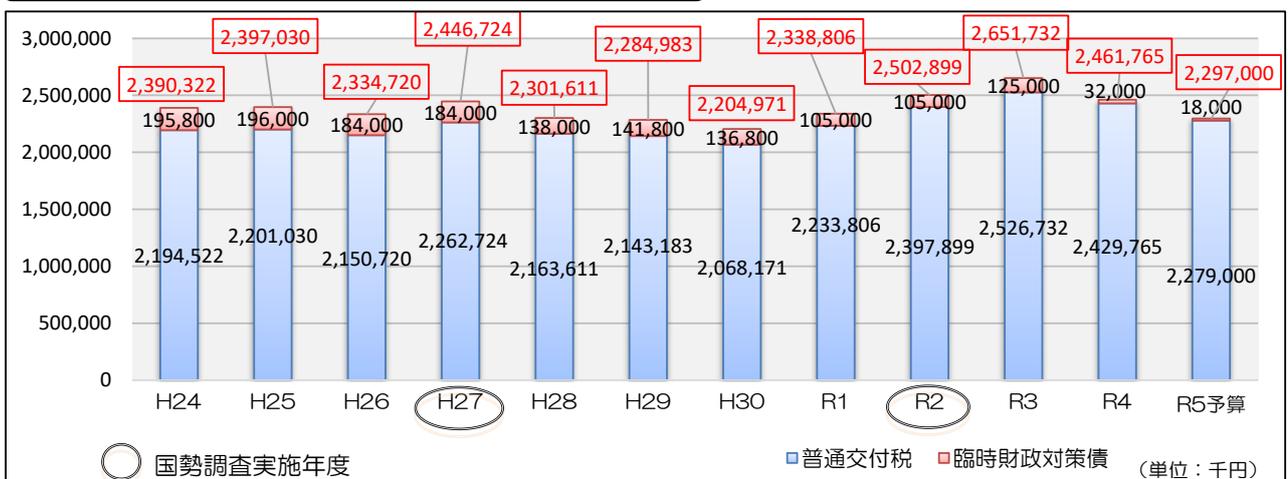


平成24年度からの一般会計の歳入推移です。町税は令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響等により減少しましたが、令和3年度は増加に転じました。しかし、今後も就労人口の減少や、長引く景気低迷などの影響により、減収が予測され、新たな財源の創出や自主財源の増収に向けた取組を強化する必要があります。

令和2年度から国・県支出金が増加しているのは、新型コロナウイルス感染症対策の財源としての交付金等が増加したためです。平成27年度、平成30年度、令和2年度から令和3年度に町債が増加しているのは、南和広域医療企業団への建設負担金の増加、吉野町中央公民館の耐震化工事、小中一貫教育校の建設を行ったためです。

◆普通交付税及び臨時財政対策債の推移

※口内の数字は普通交付税と臨時財政対策債の合計額



普通交付税の交付額は、国勢調査人口に大きな影響を受けるため、人口減少が進行している当町においては、国勢調査の翌年に大きく減額していることがわかります。平成27年に実施した国勢調査では、平成22年の前回調査時点よりも1,243人減少、令和2年度に実施された調査でも平成27年に比べ1,170人減少しました。令和3年度の普通交付税算定では、人口減少に伴う激変緩和措置が設けられたため増加しましたが、令和4年度は減少しており、今後は増加する見込みは少ないと思われます。

臨時財政対策債は、本来普通交付税として交付されるものを借金をして立て替えている性質の地方債で、返済の際には全額国から財政措置がされます。

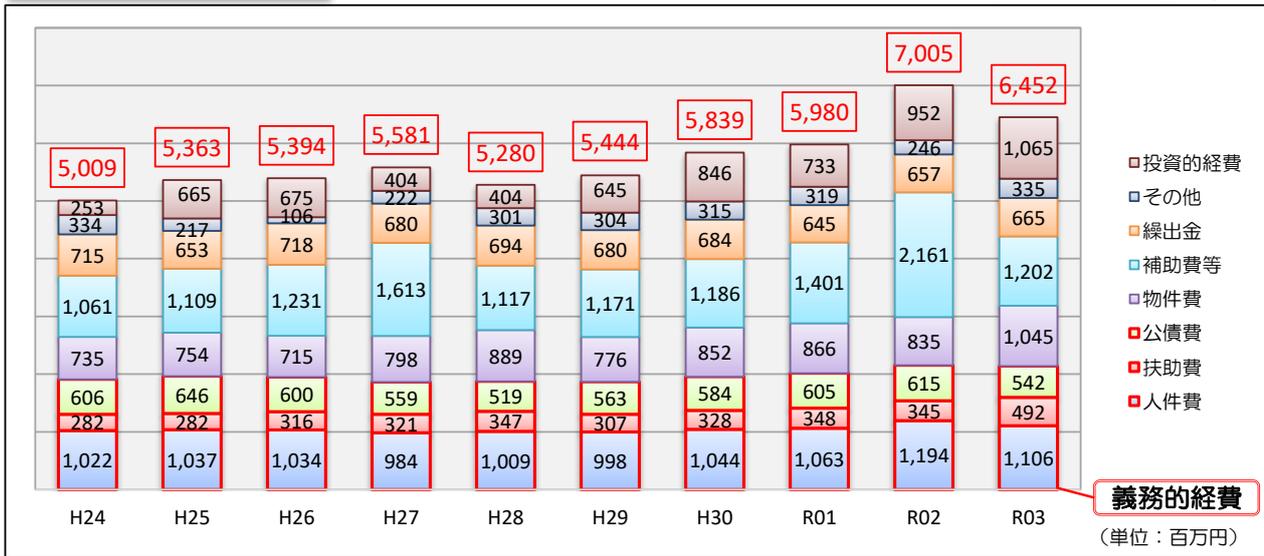
今後も、人口減少の進行に伴い普通交付税、臨時財政対策債の合計額は減少する見込みであり、財政運営に大きな影響を与えることとなります。



◆一般会計の歳出の推移（歳出決算額）

○性質別経費の推移

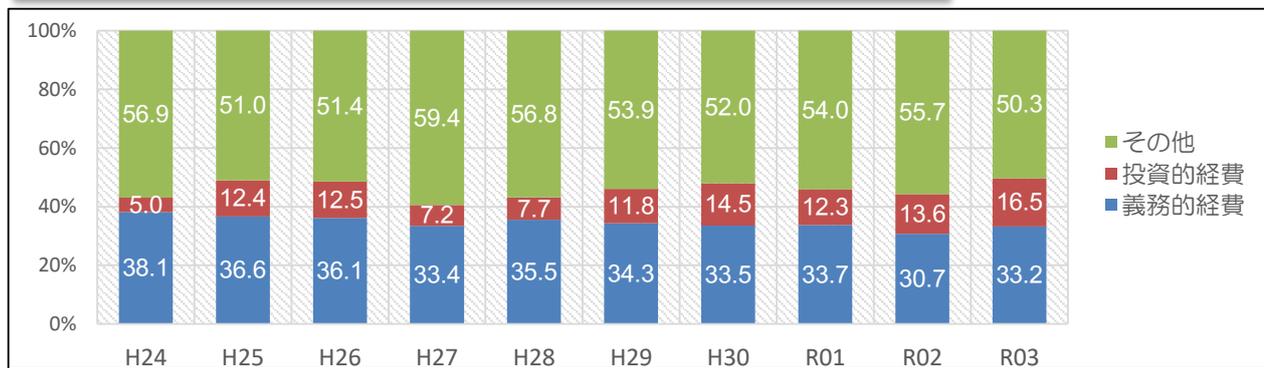
※口内の数字は歳出合計額



○義務的経費・投資的経費・その他経費の推移



○歳出決算額に占める割合の推移（義務的経費・投資的経費・その他経費）



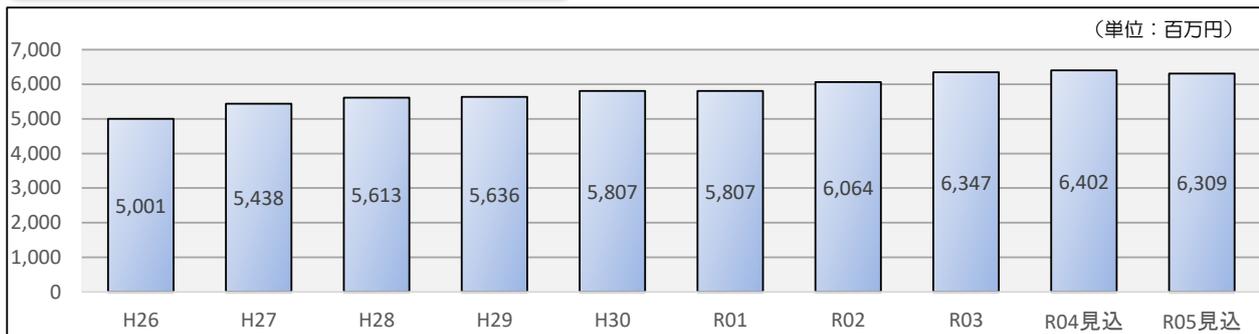
H24からR03までの10年間をみると、必ず支出しなければならない義務的経費については、行財政改革の実施に伴う人件費の減少や、公債費（借金の返済）の減少により減額しています。ただし、扶助費については、福祉医療費の拡充や、児童手当の増額に伴い増加しており、今後も医療費の増加に伴う増加が懸念されています。

平成27年度にその他が増加しているのは、南和広域医療企業団への建設負担金が増加したためです。また、令和2年度にその他が増加しているのは、定額給付金の支給が実施されたためです。

平成30年度、令和2年度から令和3年度に投資的経費が増加しているのは、吉野町中央公民館の耐震化工事、小中一貫教育校建設を実施したためです。

◆町債（借金）残高の推移

○町債（借金）残高の推移（一般会計）



H26からR5までの10年間をみると、H26まではほぼ横ばいで推移していましたが、H27からR4までは、南和広域医療企業団への建設事業負担金や、中央公民館耐震化工事、カヌーコース等整備、小中一貫校校舎建設などの財源として新規借入が増加したため、残高は増加しました。

○新規借入額と元金償還額（返済）の推移（一般会計）

※口内の数字は新規借入（臨時債除く）と臨時財政対策債の合計額



棒グラフが新規借入額、折れ線が元金償還額の推移を表したものです。折れ線グラフよりも上まで棒グラフが伸びている年度は、地方債残高が増加することになります。

H27、H28の南和広域医療企業団への建設事業負担金、またR02、R03の小中一貫校建設など大きな投資的事業を行う年度は、返済額を上回る借入を行っています。

○会計別の町債（借金）残高の推移

※口内の数字は全会計の地方債残高の合計額



町全体の町債（借金）残高は、令和5年度末で97億3100万円となる見込みです。

平成26年度までは、減少傾向にありましたが、平成27年度末は、一般会計が南和広域医療企業団の建設事業の実施、簡易水道事業会計が、吉野山簡易水道の整備に伴い借入額が増加したため、両会計の残高は増加しました。平成28年度末は、一般会計、簡易水道事業会計で増加しましたが、病院会計の残高を全額返済したため全会計の合計では減少しました。平成29年度末は、水道事業会計に簡易水道事業会計が統合されたため、簡易水道事業会計の町債は水道事業会計に移行しました。

◆基金（貯金）残高の推移

○一般会計の基金残高の推移

※口内の数字は一般会計の全基金の合計額



一般会計の財政調整基金は、着実に積立を行ってきた結果、平成28年度末には9億3,200万円まで増加しました。平成29年度以降は、各事業の財源確保のために基金を取り崩し減少していましたが、令和3年度からは増加に転じ、令和4年度も取り崩すことなく増加となる見込みです。今後も、災害の発生などによる支出の増加や、景気低迷等による収入の減少などに備え、基金の確保に努めていきます。

他特定目的基金は、個々の目的を達成する事業を実施するために必要な財源を確保するための基金です。吉野町には11個の基金（地域福祉基金、ふるさと整備基金、中山間ふるさと・水と土保全基金、有線テレビ放送基金、世界遺産・吉野ふるさとづくり基金、吉野桜基金、庁舎整備基金、町営住宅整備改修基金、森林環境整備促進基金、企業版ふるさと納税基金、土地開発基金）があります。

◆経常収支比率の推移

経常収支比率は、財政の硬直化を示す指標で、町税など毎年決まって収入されるお金が、人件費、扶助費、公債費など決まって支払わなければならないお金にどれくらい使われているかを表す指標で、この指標の数値が低ければ、それだけ新しい仕事にお金を振り向けることができます。



近年は数値が悪化しており「財政の硬直化」が進んでいましたが、令和3年度決算においては、前年度から8.5%改善し85.0%となり、県内市町村平均、全国平均を下回りました。しかし、この改善は普通交付税の増加が主な原因であり、歳入については、今後も人口減少が進行している当町では普通交付税は減少していくと思われるため、歳出の削減を進めていかなければいけない状況です。

